

彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2007年10月～2007年12月の指標を中心に >

横ばい圏内の動きとなっている県経済

生産

緩やかな上昇傾向

10月の鉱工業生産指数は、101.6(季節調整済値、2000年=100)で、前月比+7.4%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は+8.6%と2か月ぶりに前年を上回った。生産は、緩やかな上昇傾向にある。

雇用

このところ改善の動きが弱まっている

11月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.99倍で前月比 0.02Pとなり、8か月ぶりに1倍を下回った。完全失業率(南関東)は3.5%と4か月ぶりに前月を下回った。県内の雇用情勢は、このところ改善の動きが弱まっている。

物価

緩やかながら上昇傾向

11月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で100.5となり、前月比 0.2%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は+0.7%と3か月連続で上昇した。消費者物価は緩やかながら上昇傾向にある。

消費

やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

11月の家計消費支出は299,995円で、前年同月比 0.9%と5か月ぶりに前年を下回った。11月の大型小売店販売額は、店舗調整済(既存店)販売額が前年同月比 0.3%と5か月連続で減少した。また店舗調整前(全店)は前年同月比+1.2%と4か月連続で増加した。12月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 11.6%と12か月連続で前年を下回った。消費はやや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

住宅

持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある

11月の新設住宅着工戸数は、持家・貸家・分譲の3部門全てで前年同月比減少した。全体では4,945戸となり、前年同月比 19.8%と5か月連続で前年を下回った。住宅着工は、改正建築基準法施行の影響もあり、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。

倒産

緩やかな増加傾向

12月の企業倒産件数は47件で、前年同月比+17.5%となり、7か月連続で前年を上回った。負債総額は143億3千1百万円となり、前年同月比+105.7%と2か月連続で前年を上回った。倒産件数、負債総額とも、緩やかな増加傾向にある。

景況判断

3期連続で悪化

埼玉県四半期経営動向調査(19年10～12月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは 57.2と前期(19年7～9月期調査)比7.9ポイント低下し、3期連続で悪化した。今後の見通しは、先行き懸念が強まっている。

設備投資

19年度下期、19年度通期とも増加見込み

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(19年10～12月期調査)によると、19年度下期の設備投資計画額は、前年同期比23.7%の増加見込み、19年度通期は、前年比20.6%の増加見込みとなっている。

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2008年1月18日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している。

- ・ 企業収益は、改善に足踏みがみられる。設備投資は、緩やかに増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 住宅建設は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。
- ・ 輸出は、増加している。生産は、緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門が底堅く推移し、景気回復が続くと期待される。一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の下振れリスクや金融資本市場の変動、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、12月19日、「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。同月24日、平成20年度予算政府案(概算)を閣議決定した。また、1月18日、経済財政に関する政府の新しい中期方針と展望を示した「日本経済の進路と戦略 開かれた国、全員参加の成長、環境との共生」及び「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定し、平成20年度予算を国会に提出した。政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。

原油価格の高騰にかんがみ、政府は、12月25日に「原油価格の高騰に伴う中小企業、各業種、国民生活等への緊急対策の具体化について(取りまとめ)」を取りまとめた。また、財政規律を緩めないとの方針の下で、国民生活の安全・安心、地域活性化、原油価格高騰対応等にも配慮した補正予算を同月20日に閣議決定した。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

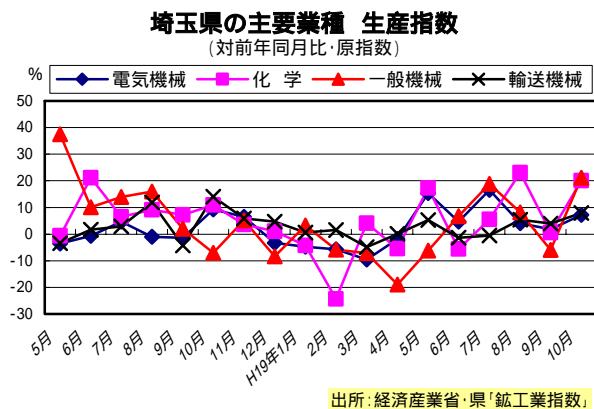
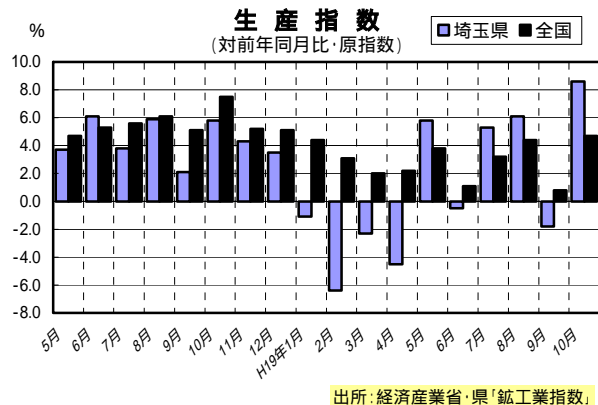
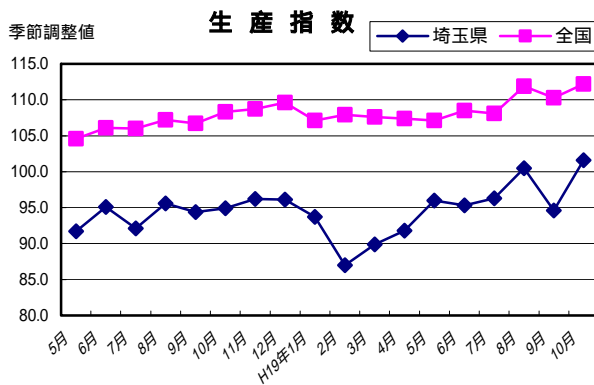
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

緩やかな上昇傾向

10月の鉱工業生産指数は、101.6（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+7.4%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は+8.6%と2か月ぶりに上昇した。

前月比を業種別でみると、化学工業、輸送機械工業など19業種中15業種が上昇し、食料品工業、窯業・土石製品工業など4業種が低下した。

生産は、緩やかな上昇傾向にある。

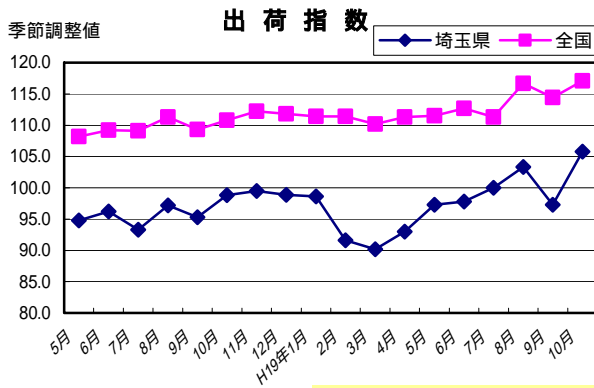


【生産のウエイト】

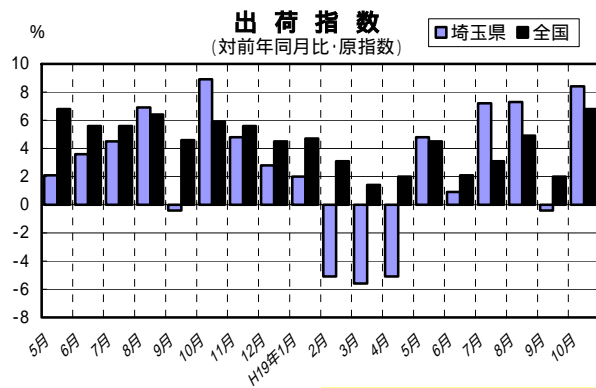
- ・県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0% |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

10月の鉱工業出荷指数は105.8（季節調整値、2000年=100）で、前月比+8.7%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は+8.4%と2か月ぶりに上昇した。

前月比を業種別でみると、輸送機械工業、化学工業など19業種中16業種が上昇し、食料品工業、木材・木製品工業など3業種が低下した。



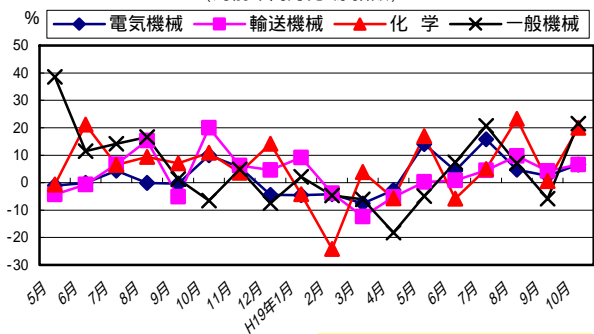
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

埼玉県の主要業種 出荷指数

(対前年同月比・原指数)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【出荷のウエイト】

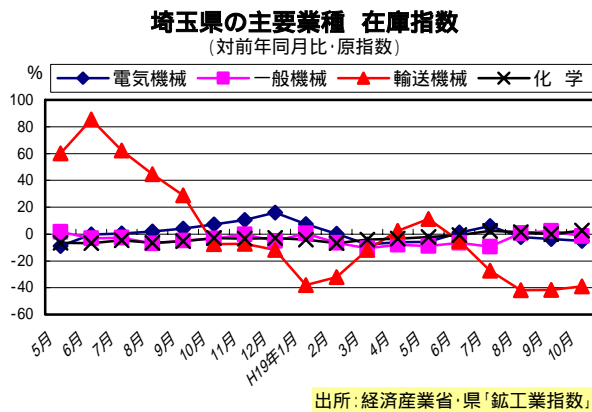
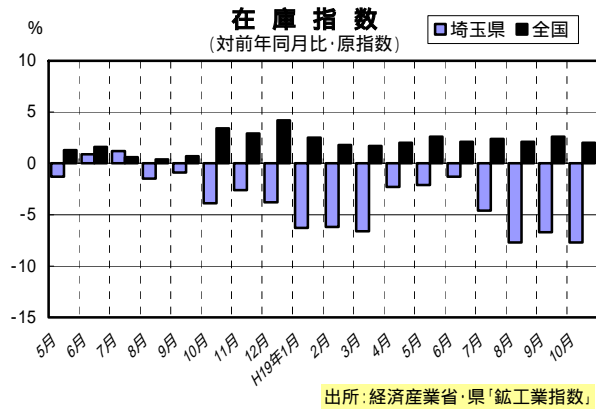
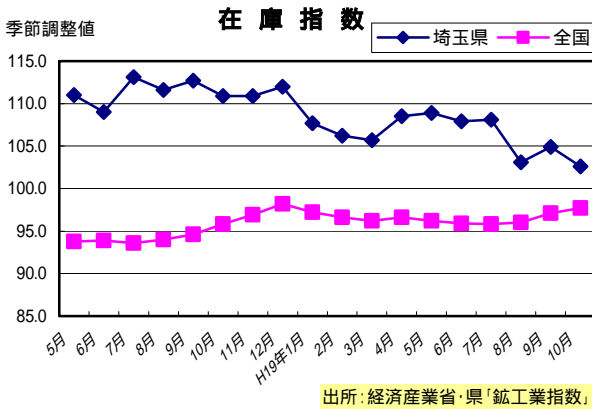
- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3% |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2% |
| 一般機械 9.9% | その他 16.4% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

【鉱工業指数】

- ・鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

10月の鉱工業在庫指数は、102.6（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比 2.2%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は 7.7%と15か月連続で前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、電気機械工業、金属製品工業など19業種中9業種が上昇し、輸送機械工業、ゴム製品工業など10業種が低下した。



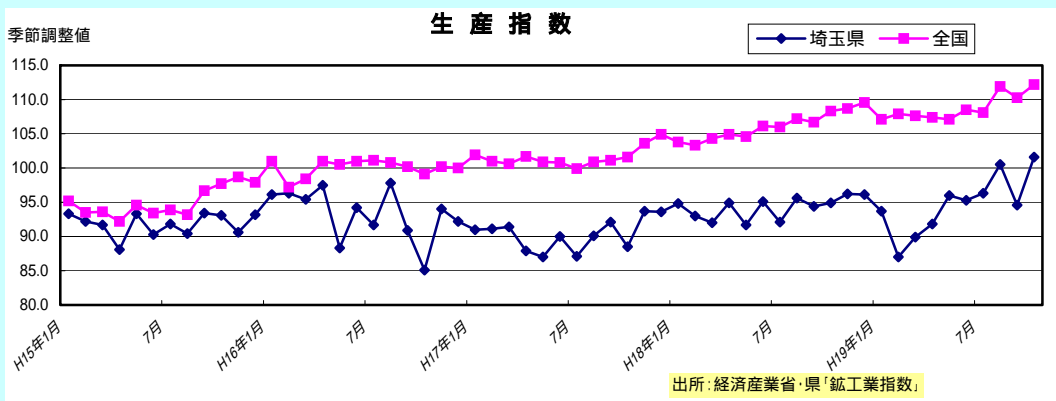
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- 電気機械 23.3%
- 金属製品 8.0%
- 一般機械 16.3%
- 化学工業 5.0%
- 輸送機械 11.9%
- 非鉄金属 4.7%
- プラスチック 10.1%
- その他 20.7%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

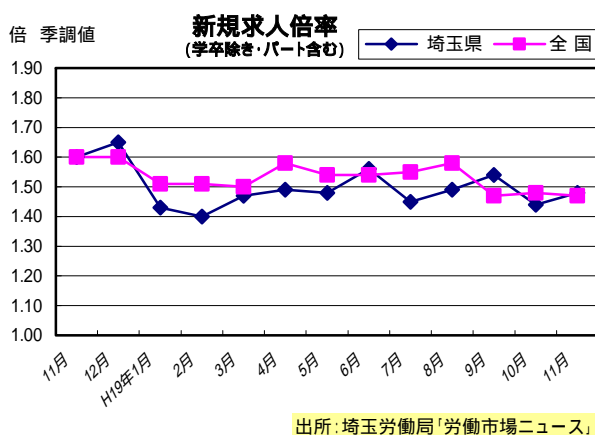
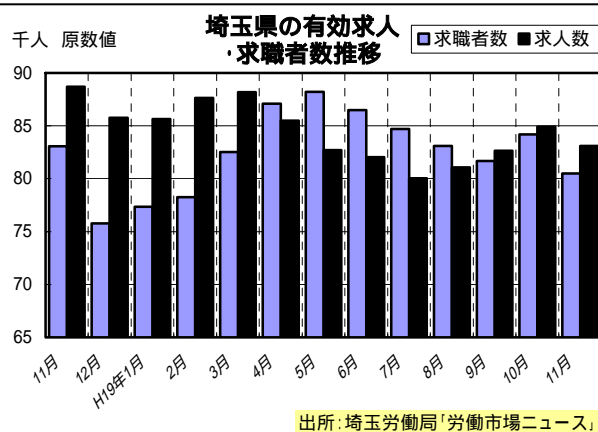
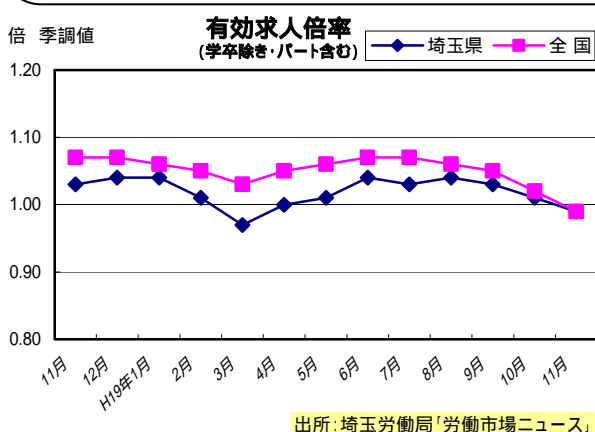
【平成15年1月分からの「鉱工業生産指数(2000年=100)」の推移】



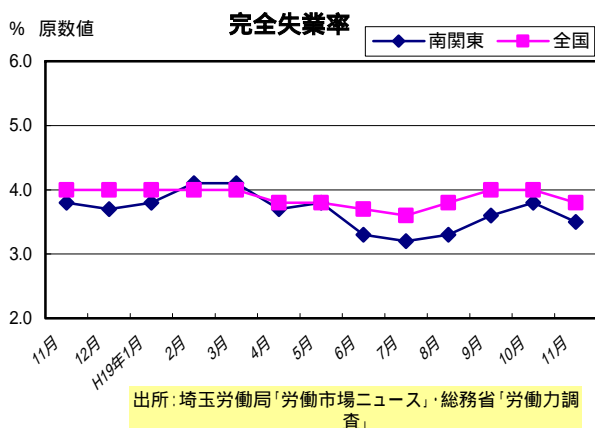
(2) 雇用動向

このところ改善の動きが弱まっている

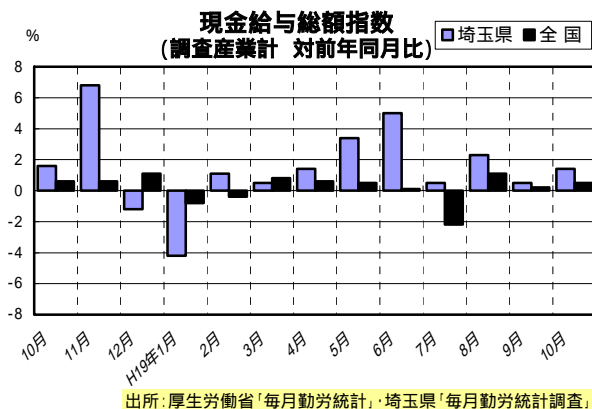
11月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.99倍(前月比 0.02P)と3か月連続の低下となった。有効求職者数は80,510人と24か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は83,105人と10か月連続で前年実績を下回った。完全失業率(南関東)は前月比0.3ポイント改善したものの、有効求人倍率は8か月ぶりに1倍を下回り、このところ改善の動きが弱まっている。



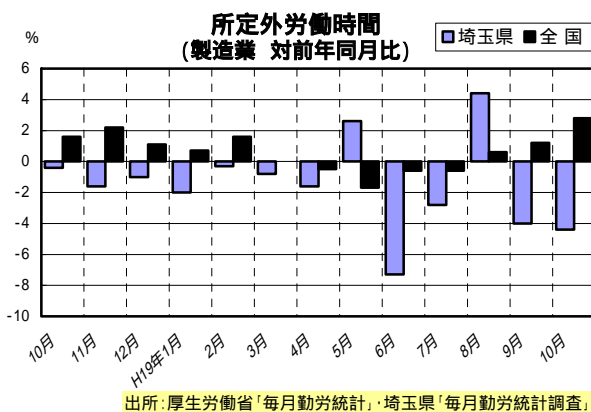
11月の新規求人倍率は1.48倍で、前月比+0.04ポイントと2か月ぶりに上昇した。前年同月比は0.13ポイント下回った。



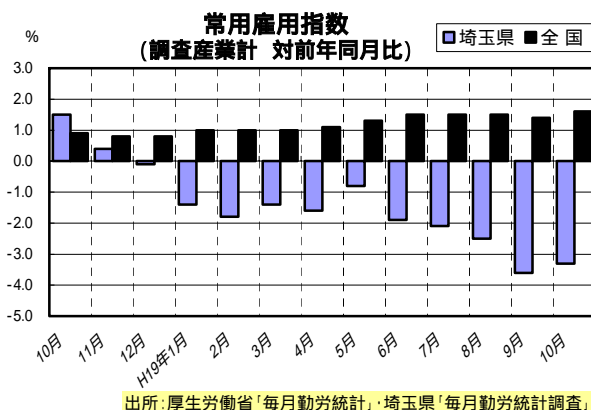
11月の完全失業率(南関東)は3.5%で、前月比0.3ポイント下回った。前年同月比は0.3ポイント下回った。



10月の現金給与総額指数
(2005年=100)は
85.3となり、前年同月比+
1.4%と9か月連続で前年実
績を上回った。



10月の所定外労働時間(製造
業)は18.1時間。
前年同月比は4.4%と2か
月連続で前年実績を下回った。



10月の常用雇用指数
(2005年=100)は
97.8となり、前年同月比
3.3%と11か月連続で前年
実績を下回った。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当で、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

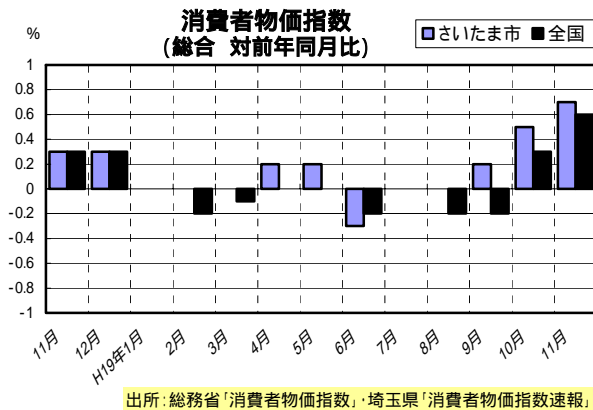
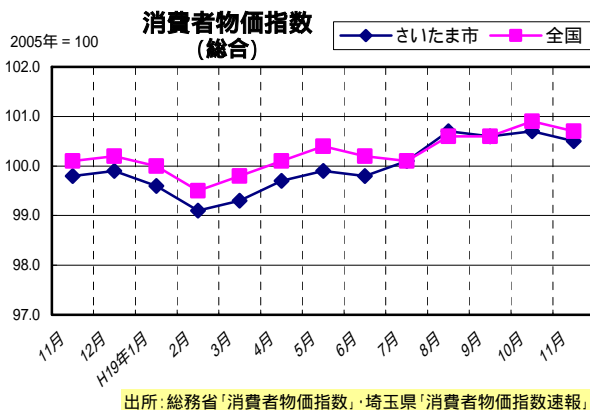
緩やかながら上昇傾向

11月の消費者物価指数(さいたま市 2005年=100)は生鮮食品を含む総合で100.5となり、前月比0.2%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は+0.7%と3か月連続で上昇した。

前月比が低下したのは、「教養娯楽」、「食料」などの低下が主な要因となっている。なお、「被服及び履物」などは上昇した。

前年同月比が上昇したのは、「住居」、「食料」などの上昇が主な要因となっている。なお、「家具・家事用品」などは低下した。

消費者物価は、前月比で低下したものの、前年同月比は3か月連続で上昇しており、緩やかながら上昇傾向にある。



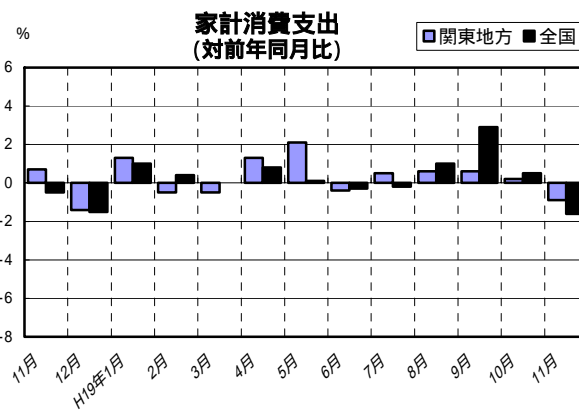
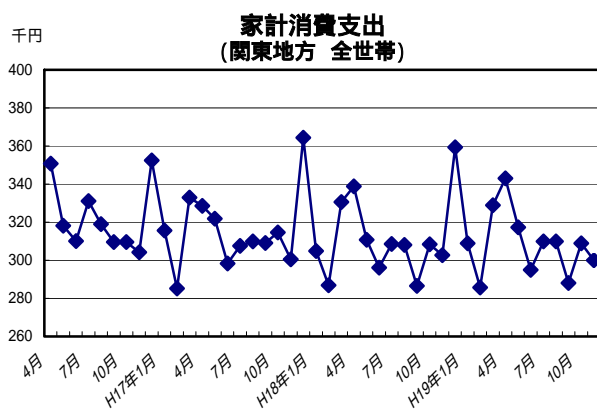
【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

11月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、299,995円となり、前年同月比 0.9%と5か月ぶりに前年実績を下回った。

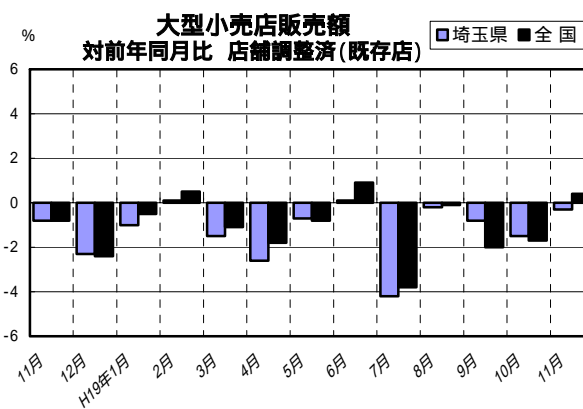
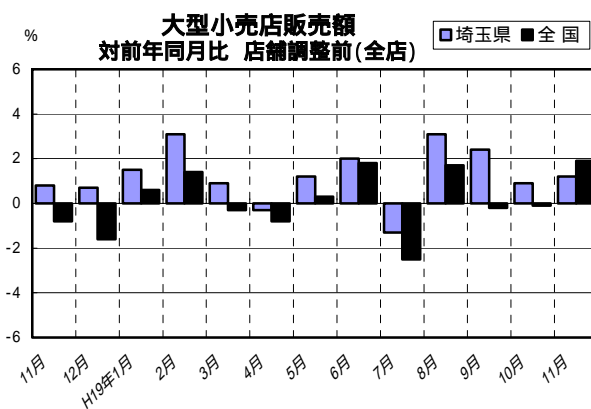


11月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、936億円となり、前年同月比+1.2%と4か月連続で増加した。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は 0.3%と5か月連続で減少した。

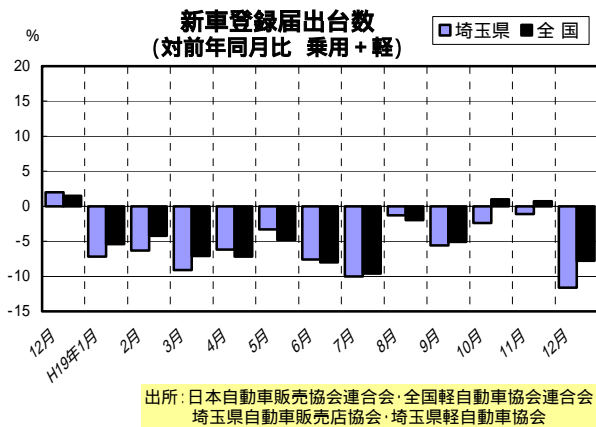
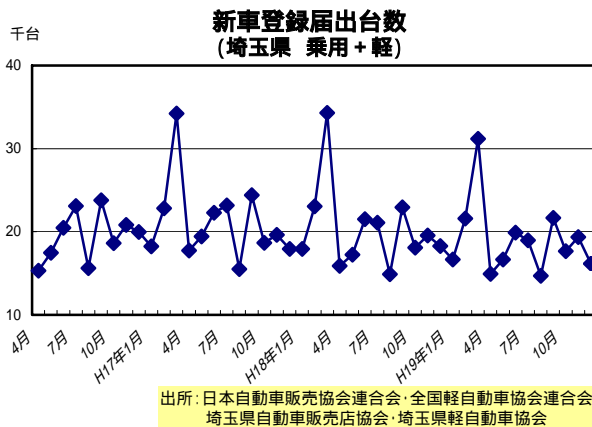
業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗21店舗）は、改装、催事、セール等の効果により「飲食料品」や「家庭用品」等に動きがみられたほか、気温の低下により一部「衣料品」に動きがあった。これにより、店舗調整前（全店）及び店舗調整済（既存店）とも前年同月比+0.3%となり、いずれも3か月ぶりに増加した。

スーパー（同253店舗）は、天候要因等により主力の「飲食料品」、「衣料品」、「家庭用品」等に動きがみられた。これにより、店舗調整済（既存店）は前年同月比0.6%と23か月連続で減少したものの、店舗調整前（全店）は同+1.7%と4か月連続で前年を上回った。



12月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、16,156台となり、前年同月比 11.6%と12か月連続で前年実績を下回った。



新車登録・届出台数は前年同月比で12か月連続減少している。家計消費支出は5か月ぶりに前年実績を下回ったものの、大型小売店販売額はおおむね横ばいで推移している。

消費は、やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

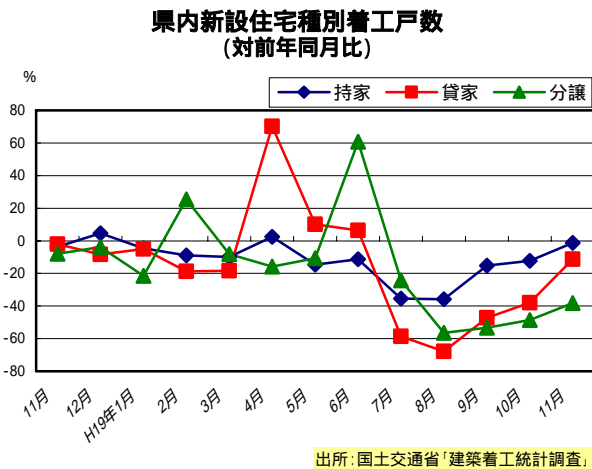
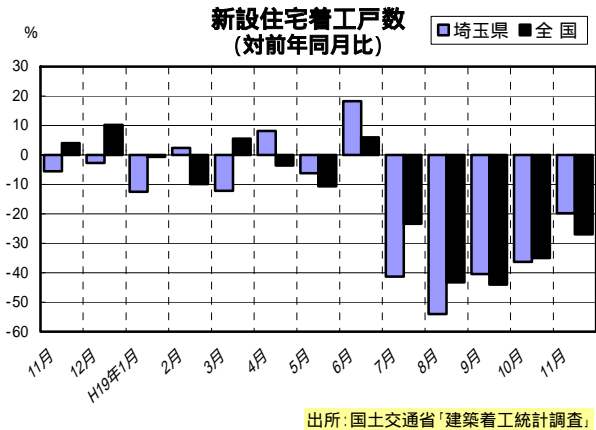
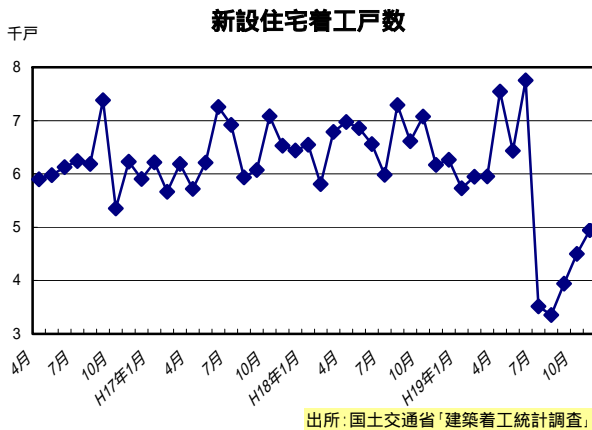
- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある

11月の新設住宅着工戸数は4,945戸となり、前年同月比 19.8%と5か月連続で前年実績を下回った。これは、主として改正建築基準法の施行(6月20日)が大きな要因となっている。

住宅着工は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。



着工戸数を種別で見ると、改正建築基準法施行の影響もあり、持家(前年同月比 1.3%)、貸家(同 11.2%)、分譲(同 38.1%)と3部門とも減少となり、全体でも前年同月比 19.8%となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

倒産

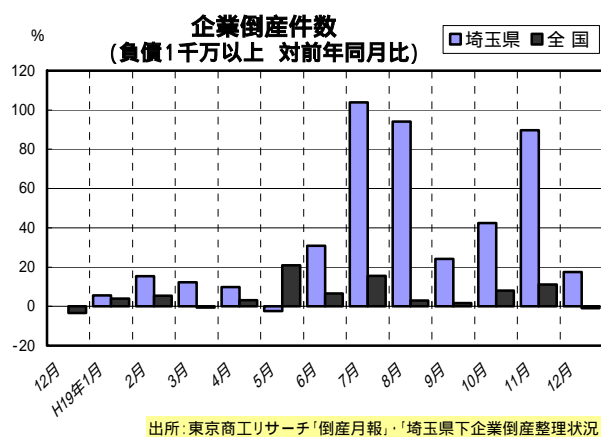
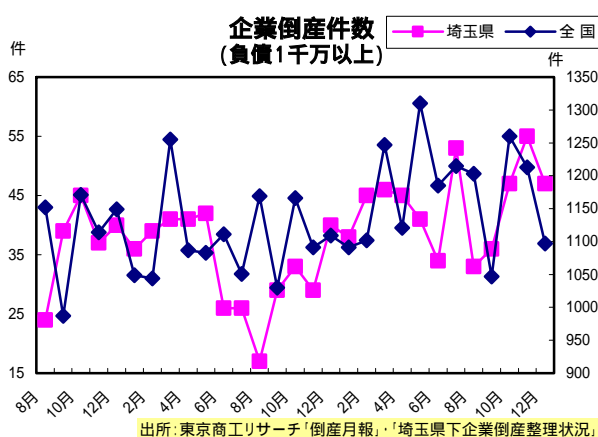
緩やかな増加傾向

12月の企業倒産件数は47件となり、前年同月比+17.5%と7か月連続で前年実績を上回った。

同負債総額は、143億3千1百万円となり、前年同月比+105.7%と2か月連続で前年実績を上回った。

負債総額10億円以上の大口倒産が、不動産管理（負債総額約25億円）、流通加工（同約19億円）、建設機械リース（同約19億円）の3件発生した。

倒産件数、負債総額とも、緩やかな増加傾向にある。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

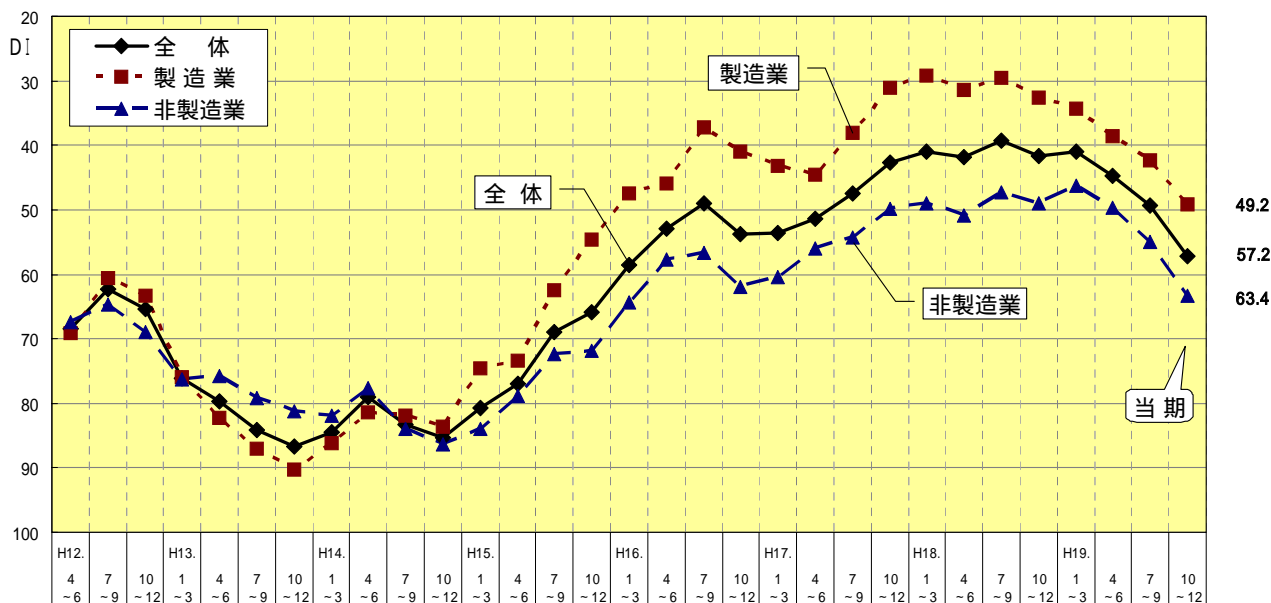
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成19年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は3期連続で悪化し、今後の見通しは先行き懸念が強まった。

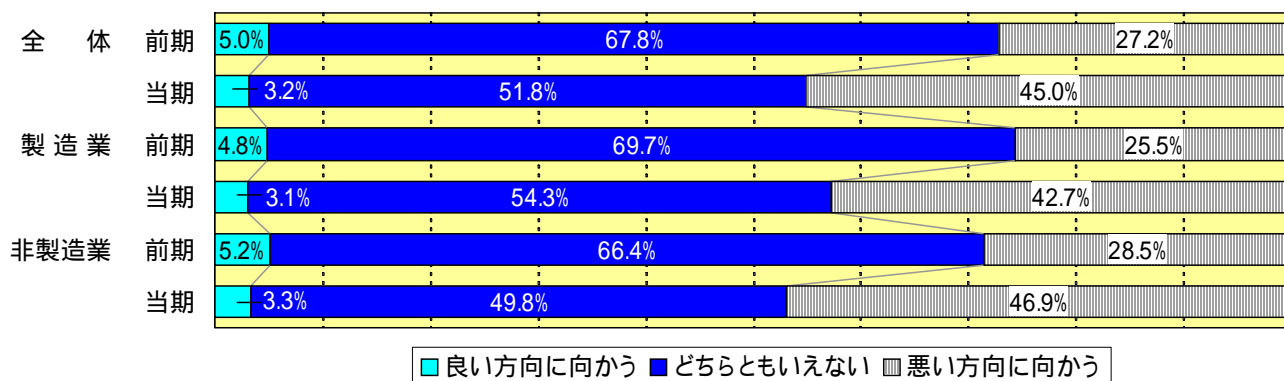
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.2%、「不況である」が60.4%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は57.2となった。前期（49.3）と比較すると7.9ポイント低下し、3期連続で悪化した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は3.2%で前期（5.0%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」が45.0%で前期（27.2%）に比べ大幅に増加した。



平成19年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、**景況判断BSI**（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超幅が変わらず、中小企業は「下降」超幅が拡大した。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	19年7～9月 前回調査	19年10～12月 現状判断	20年1～3月 見通し	20年4～6月 見通し
全規模（全産業）	7.9	10.2	12.4	4.9
大企業	16.7	9.4	3.1	4.7
中堅企業	14.0	14.0	6.0	2.0
中小企業	18.4	19.6	24.1	11.6
製造業	4.5	12.0	14.5	7.2
非製造業	9.8	9.1	11.2	3.5

（回答企業数227社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

設備投資

平成19年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、19年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比23.7%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は増加見込み、中堅企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比50.1%の増加見込み、非製造業は同 6.6%の減少見込みとなっている。

19年度通期は、全規模・全産業で前年比20.6%の増加見込みとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	前年同期比増減率(%)		
	上期	下期	19年度
全規模・全産業	16.2	23.7	20.6
大企業	26.4	31.9	29.6
中堅企業	11.7	6.9	0.0
中小企業	75.6	1.0	54.3
製造業	6.1	50.1	31.6
非製造業	27.8	6.6	7.9

(回答企業数227社)

平成19年6月調査の日本政策投資銀行「2006・2007・2008年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2007年度設備投資計画は、製造業は伸び率が鈍化するも増加を維持し、非製造業も3年連続で増加することから、全産業で3年連続の増加となる。(計画額4,249億円、対前年度比13.1%増)。

埼玉県内設備投資動向

(単位：億円、%)

	2006年度 実績	2007年度 計画	07年度計画 伸び率	08年度計画 伸び率
全産業	3,755	4,249	13.1	20.6
製造業	1,641	1,766	7.6	2.8
非製造業	2,115	2,483	17.4	24.9

(回答企業数449社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」 《平成19年11月を中心に》

2008年1月11日

〈 管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、
緩やかに回復している 〉

ポイント

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。
- ・住宅着工は、5か月連続で前年同月を下回り、大幅な減少で推移している。
- ・公共工事は、2か月ぶりに前年同月を下回り、低調に推移している。
- ・雇用情勢は、改善が続いているものの、弱い動きとなっている。
- ・鉱工業生産活動は、横ばい傾向で推移している。

経済動向の概況

個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。

コンビニエンスストア販売額は底堅く推移し、大型小売店販売額及び乗用車新規登録台数は前年同月を上回ったものの、景気の現状判断DIは引き続き50を下回るなど、やや弱い動きがみられる。

大型小売店販売額は、天候要因の影響により動きの鈍かった季節商材に動きがみられたことから、3か月ぶりに前年同月を上回った。百貨店は、改装、催事、セール等の効果により「飲食料品」や「家庭用品」等に動きがみられたほか、気温の低下により一部「衣料品」に動きがあったことから、3か月ぶりに前年同月を上回った。スーパーは、天候要因等により主力の「飲食料品」、「衣料品」、「家庭用品」等に動きがみられたことから、3か月ぶりに前年同月を上回った。コンビニエンスストア販売額は5か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数(軽乗用車を含む)は、小型乗用車及び軽乗用車が前年同月を下回ったものの、普通乗用車が前年同月を上回ったことから、全車種では2か月連続で前年同月を上回った。実質消費支出(家計調査、全世帯)は9か月ぶりに前年同月を下回った。景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、家計動向関連)は2か月ぶりの低下となり、8か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI(家計動向関連)は2か月連続の低下となり、6か月連続で50を下回った。

(11月大型小売店販売額：既存店前年同月比+0.7%、百貨店販売額：同+0.6%、スーパー販売額：同+0.8%、11月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+1.8%、11月乗用車新規登録台数：前年同月比+0.9%、11月消費支出(家計調査、全世帯)：前年同月比(実質) 1.8%)

住宅着工は、5か月連続で前年同月を下回り、大幅な減少で推移している。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲住宅が前年同月を下回ったことから、全体では5か月連続で前年同月を下回った。主として改正建築基準法の施行（6月20日）の影響により、前年同月比で大幅な減少で推移している。

（11月新設住宅着工戸数：前年同月比 31.7%）

公共工事は、2か月ぶりに前年同月を下回り、低調に推移している。

公共工事は、2か月ぶりに前年同月を下回り、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

（11月公共工事請負金額：前年同月比 0.7%）

雇用情勢は、改善が続いているものの、弱い動きとなっている。

雇用情勢は、完全失業率は前年同月を下回るなど改善が続いているものの、新規求人数は減少に転じ、有効求人倍率は低下傾向にあるなど、弱い動きとなっている。

有効求人倍率は5か月連続の低下となった。新規求人数は2か月ぶりに減少となった。事業主都合離職者数は2か月連続で前年同月を上回った。南関東の完全失業率は9か月連続で前年同月を下回った。

（11月有効求人倍率 季調値 : 1.13倍、11月南関東完全失業率 原数値 : 3.5%）

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

鉱工業生産は横ばい傾向で推移している。

鉱工業生産指数は、一般機械工業、電気機械工業等が低下したものの、情報通信機械工業、精密機械工業、非鉄金属工業、石油・石炭製品工業等が上昇したことから、2か月連続の上昇となった。総じてみれば、横ばい傾向で推移している。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業はアクティブ型液晶素子等が減少したものの、シリコンウエハ等の増加により好調に推移している。一般機械工業は半導体製造装置等が減少したものの、分離機器等の増加により堅調に推移している。輸送機械工業は乗用車ボデー等が減少したものの、駆動伝導・操縦装置部品等の増加により引き続き高水準で推移している。鉄鋼業は引き続き高水準で推移している。情報通信機械工業は携帯電話等の増加によりこのところやや持ち直しの動きが見られる。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、12月は上昇、1月は横ばいを予測している。

（11月鉱工業生産指数：前月比+0.2%、出荷指数：同 2.4%、在庫指数：同+2.4%）

(総括判断)

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。

(今回のポイント)

個人消費は持ち直しの動きが続いているものの、住宅建設は低調に推移している。

企業の設備投資は増加見込みとなっている。

製造業の生産は堅調に推移しており、企業収益は増益見込みとなっている。

雇用情勢は改善の動きが弱まっている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きが続いている。	<p>大型小売店販売額をみると、百貨店販売額、スーパー販売額ともに概ね横ばいとなっており、緩やかながらも持ち直しの動きが続いている。</p> <p>コンビニエンスストア販売額は、引き続き堅調に推移している。</p> <p>乗用車の新車登録届出台数は、普通車が前年を上回って推移しているものの、小型車、軽乗用車が引き続き前年を下回っていることから、全体としては弱い動きとなっている。</p> <p>さいたま市の家計消費支出は、足もとで前年を下回っている。</p>
住宅建設	低調に推移している。	<p>新設住宅着工戸数をみると、建築基準法改正の影響がみられるなか、貸家、分譲住宅は前年を大幅に下回っており、その影響から回復しつつある持家も弱い動きが続いている。</p>
設備投資	19年度は増加見込みとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(19年10～12月期調査)で19年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比31.6%の増加見込み、非製造業では同7.9%の増加見込みとなっており、全産業では同20.6%の増加見込みとなっている。</p>
生産活動	堅調に推移している。	<p>電気機械は概ね横ばいとなっており、一般機械は足もとで増加している。化学、輸送機械は堅調に推移している。</p>
企業収益	19年度は増益見込みとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(19年10～12月期調査)で19年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比14.2%の減益見込み、非製造業では同20.2%の増益見込みとなっており、全産業では同0.6%の増益見込みとなっている。</p>
企業の景況感	大企業は「上昇」超幅が縮小、中堅企業、中小企業は引き続き「下降」超で推移。	<p>法人企業景気予測調査(19年10～12月期調査)の景況判断BSIをみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超幅が変わらず、中小企業は「下降」超幅が拡大した。</p>
雇用情勢	改善の動きが弱まっている。	<p>完全失業率は、前年を下回って推移している。</p> <p>有効求人倍率は、低下している。</p> <p>新規求人数は、このところ減少している。</p>

(総括判断)

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかに回復しているものの、住宅建設は低調に推移している。

企業の設備投資は増加見込みとなっており、輸出は前年を上回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は堅調に推移しており、企業収益は増益見込みとなっている。

雇用情勢はこのところ改善の動きが弱まっている。

このように管内経済は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。

なお、先行きについては、世界経済や原油価格の動向等を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (12/23 ~ 1/23) (日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向

12/23 自治体借金償還 5兆円繰り上げ承認【総務省】

総務省は12月22日、地方自治体が国などから高金利で借り入れた借金のうち、5兆3百億円を繰り上げ償還する計画を認めたと発表した。本来は将来の利子分に相当する「補償金」を払う必要があるが、2007年度から3年間の特例措置で免除する。行政改革が条件。

12/27 地方公務員数、前年比1.6%減【総務省】

総務省は12月26日、4月1日時点の地方公務員数(警察・教職員含む)が2,951,296人と、前年に比べ1.6%減ったと発表した。調査を始めた1975年以降で最大の減少率。団塊世代の職員が定年を迎えているのに加え、行革などで新規採用を抑えたことが影響した。

12/27 2006年の名目GDP 日本、世界の10%割る

2006年の世界の名目GDPに占める日本の割合が9.1%となり、24年ぶりに10%の大台を割り込んだことが判明した。ピーク時の1994年と比べて半減。国民1人当たりの名目GDPでも順位を下げた。円安や、ドル脱却の出遅れで名目経済成長率が伸び悩んだことが背景にある。

12/28 3セク経営、3分の1赤字【総務省】

総務省は12月27日、地方自治体が出資する第3セクターや土地開発公社など3公社、地方独立行政法人の2006年度末の状況をまとめた。25%以上出資するなど、自治体と関係が深い3セクの経営状況は、6524法人のうち33.3%が赤字だった。05年度末の36.5%からは小幅改善した。ただ債務超過の法人は375あり、比率は5.7%と0.2ポイント悪化した。

1/1 2007年生まれの赤ちゃん 戦後2番目の少なさ【厚生労働省】

2007年生まれの赤ちゃんは109万人と、戦後2番目に少なくなる見通しであることが厚生労働省が1日付で公表した人口動態統計の年間推計でわかった。6年ぶりに増加に転じた前年に比べ、約3千人減る見通し。死亡数は前年比で2万2千人増え110万6千人となり、戦後2番目の多さとなった。

1/1 2007年、結婚 再び減る【厚生労働省】

厚生労働省が1日付で公表した2007年の人口動態統計の年間推計によると、婚姻・離婚件数はともに減少した。婚姻件数は71万4千組と、5年ぶりに増加した前年に比べ1万7千組減った。婚姻の減少は将来の少子化に拍車をかける要因になりそうだ。

1/9 日本の平均気温 今世紀末、最大4.7度上昇【環境省】

環境省は8日、地球温暖化が進むと21世紀末における日本の平均気温が20世紀末に比べて最大4.7度上昇するとの試算をまとめた。国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が使った予測モデルを国内に当てはめた。

1/19 初の三角合併が成立 ~日興コティアルグループが米シティグループの完全子会社に~

米シティグループは18日、日興コティアルグループとの株式交換で、日興株1株に対しシティ株0.602株を割り当てると発表した。海外企業が自社株を利用して日本企業を買収する「三角合併」が初めて成立することになった。日興は23日に上場廃止となり、29日の株式交換を通じてシティの完全子会社となる。

1/19 大学入試センター試験始まる ~54万人受験~

すべての国公立大学と約8割の私立大学が利用する大学入試センター試験が19日午前、大学や高校など全国736の試験会場で始まった。今回の志願者数は昨年より1.8%少ない543,385人。少子化が響き、2年ぶりの減少となった。

1/21 知事ら運動組織「せんとく」発足

地域重視の政治の実現などを目指し、知事や有識者らが参加する運動組織「地域・生活者拠点で日本を洗濯(選択)する国民連合」(せんとく)が20日、発足した。発起人代表は北川正恭早大教授。このほか東原宮崎県知事、松沢神奈川知事ら14人が発起人に名を連ねた。

1/23 米、0.75%緊急利下げ ~景気悪化に歯止め~

米連邦準備理事会(FRB)は22日、最重要の政策金利であるFF金利の誘導目標を緊急に0.75%引き下げ、年3.5%にすると発表した。実施は即日。サブプライム問題を発端とする米景気の悪化や世界同時株安に歯止めをかけるため、29、30日に予定される定例の米連邦公開市場委員会(FOMC)を待たずに大幅な追加利下げに踏み切った。

1/23 経済情勢「微妙な局面」【日銀総裁】

日銀の福井俊彦総裁は22日、政策金利据え置きを決めた金融政策決定会合後の記者会見で、経済・金融情勢について「先行きを判断する上で微妙な局面に差し掛かっている」との認識を表明した。世界的株安について「日本経済に対し逆資産効果や企業、消費者心理を通じてネガティブな影響を及ぼすリスクがある」と指摘した。

市場動向

12/29 日経平均株価、大幅続落 1万5300円台

東証では日経平均株価が大幅続落。12月28日の終値は1万5307円78銭となった。前日の米国株安や円高進行に加え、トランプのブット元首相の暗殺が投資家心理を冷やし寄り付きから売りが先行。年末年始の6連休を控えた手じまい売りも目立ち、下げ幅は一時300円を超えた。

12/29 円相場、大幅反発 1ドル=113円台

円相場は大幅に反発。12月28日の終値は前日比1円15銭円高・ドル安の1ドル=113円10銭となった。前日の海外市場の流れを引き継ぎ円買い・ドル売りが先行。その後、トランプを巡る地政学リスクの高まりを背景にしたドル売りも出て、円は大きく上昇した。

12/29 長期金利、1.50%に低下

12月28日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りは、1.5%ちょうどと昨年末に比べて0.175%低下して今年の取引を終えた。この日はトランプ情勢の悪化に対する懸念で株安が進み、債券買いが優勢になった。

1/5 日経平均株価、大幅続落 1万4600円台

東証では日経平均株価が大幅続落。1月4日の終値は1万4691円41銭となった。年末年始の休場中に外部環境が悪化したことを受け、主力株を中心に外国人投資家中心とみられる持ち高整理の売りが先行した。大発会としては7年ぶりの下落となった。

1/5 円相場、大幅続伸 1ドル=109円台

円相場は大幅続伸。1月4日の終値は前年末より3円84銭円高・ドル安となる1ドル=109円26銭となった。米製造業の景況感が悪化したことを背景に円買い・ドル売りが先行。原油先物相場が1バレル100ドル台まで上昇したことで米景気の先行き不透明感が広がり、ドル売り圧力が強まった。

1/11 長期金利、1.440%に低下

10日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.030%低い1.440%に低下(価格は上昇)した。銀行による買いが相場を主導した。株価の下落も債券買いにつながった。

1/12 日経平均株価、大幅続落 1万4100円台

東証では日経平均株価が大幅続落。11日の終値は1万4110円79銭となった。前日の米国株高に加え、追加利下げへの期待から朝方は小高く推移したが、買い一巡後は国内景気の減速懸念から小売りなど内需株が売られて下げに転じた。

1/12 円相場、反発 1ドル=108円台

円相場は反発。11日の終値は前日比91銭円高・ドル安となる1ドル=108円93銭となった。前日にバーナンキ米連邦準備理事会(FRB)議長が大幅な追加利下げを示唆したことに加え、米金融機関の住宅関連投資の損失が拡大すると伝わり、円買い・ドル売りが進んだ。

1/12 長期金利、一時1.41%に低下

11日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、一時前日比0.030%低い1.410%に低下(価格は上昇)した。昨年12月4日以来の低水準。米国景気の後退懸念の高まりや、弱含む株価をみて、安全性の高い国債が買われた。

1/16 円相場、続伸 1ドル=107円台

円相場は続伸。15日の終値は前週末比1円35銭円高・ドル安となる1ドル=107円58銭となった。前日の海外市場の流れを引き継ぎ円買い・ドル売りが優勢、108円台前半で取引が始まった。輸入企業のドル買いも出たが、米金融機関の業績悪化のうわさなどを背景に、円買い・ドル売りが加速した。

1/17 日経平均株価、4日続落 1万3500円台

東証では日経平均株価が4日間続落。16日の終値は1万3504円51銭となった。米景気の後退懸念を背景とする海外株式相場の下げに加え、対ドルでの円高進行を嫌気した売りが主力株を中心に出て、ほぼ全面安の展開だった。

1/22 円相場、続伸 1ドル=106円台

円相場は続伸。21日の終値は前週末比89銭円高・ドル安となる1ドル=106円33銭となった。トランプ米大統領が前週末発表した緊急景気対策が不十分との見方から、欧米投機筋の円買い・ドル売りが先行。アジア株が軒並み大幅下落し、リスク資産から資金を回避させるための円買いが優勢になった。

1/23 日経平均株価、連日の急落 1万2500円台

東証では日経平均株価が連日の急落となり、今年最大の下げを記録した。22日の終値は1万2573円05銭。米景気の後退懸念による世界連鎖株安の様相が強まり朝方から売り一色に。中国やインドなどアジア株の急落を嫌気して、午後に下げが加速した。

1/23 長期金利、一時1.310%に低下

22日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、一時前日比0.050%低い1.310%に低下(価格は上昇)した。利下げの可能性を織り込む動きが強まっている2年債に引っ張られるかたちで、2年4か月ぶりの水準に下がった。

景気・経済指標関連

12/25 10-12月、法人予測調査 大企業の景況悪化【内閣府・財務省】

内閣府と財務省が12月25日発表した10-12月期の法人企業景況予測調査によると、大企業全産業の景況判断指数は0.5となり、7-9月期と比べて5.7ポイント下がった。指数が悪化したのは2・四半期ぶりで、原材料価格上昇や改正建築基準法、サブプライムローン問題の影響がみられた。中堅・中小企業の指数はマイナスだった。

12/28 11月、住宅着工 27%減 ~前月比はプラス~【国土交通省】

国土交通省が12月27日発表した11月の新設住宅着工戸数は前年同月比27.0%減の84,252戸となった。耐震偽装の再発防止のため、6月20日に建築確認を厳しくした改正建築基準法を施行して以来、5か月連続で2ヶ月台の大幅な下落率を記録。とくにマンションが6割超の下落率となるなど、大規模物件は回復が鈍く、先行きにはなお不透明感が強い。

12/28 11月、消費者物価 0.4%上昇【総務省】

総務省が12月28日発表した11月の全国消費者物価指数は生鮮食品を除くベースで前年同月比0.4%上昇した。1998年3月以来、9年8か月ぶりの高い上昇率。11月の雇用、生産、個人消費は底堅く、今のところ緩やかな景気の回復基調は続いているようだ。

12/28 11月、全国有効求人倍率 2年ぶり1割割れ【厚生労働省・総務省】

厚生労働省が12月28日発表した11月の有効求人倍率は0.99倍で、前月を0.03ポイント下回った。1倍を割ったのは2005年11月以来2年ぶり。厚労省は原油など資源価格の高騰で「中小企業の新規求人が減少した影響が大きい」とみている。一方、総務省が同日発表した11月の完全失業率は3.8%と前月に比べ0.2ポイント改善した。

12/28 11月、現金給与 3か月連続で前年下回る【厚生労働省】

厚生労働省が12月28日発表した11月の毎月勤労統計調査によると、すべての給与を合わせた1人当たり平均の現金給与総額は前年同月比0.2%減の289,466円で、3か月連続で前年を下回った。基本給を示す所定内給与は0.4%増と1年8か月ぶりに増加となったものの、賞与などを示す特別給与の減少が響いた。

12/28 11月、消費支出 0.6%減【総務省】

総務省が12月28日発表した11月の2人以上の世帯の家計調査によると、1世帯当たりの消費支出は282,836円だった。物価変動の影響を除いた実質で前年同月比0.6%減り、4か月ぶりに前年同月を下回った。自動車購入の落ち込みが主因だが、総務省は「自動車を除けば消費は堅調な動き」とみている。

1/3 潜在成長率 地域で明暗【日本経済研究センター】

日本経済研究センターは全国7地域の中期的な経済の実力を示す「潜在成長率」の推計値をまとめた。2020年度までの平均で関東、中部の2地域が年率2%と高くなる一方、近畿、四国が1%未満の低成長となる。総人口が減る中、労働者を確保する力や生産性の違いが成長力の差として明確になる。

1/8 2007年、新車販売 25年ぶり低調【自動車業界団体】

自動車業界団体が7日まとめた2007年の国内新車総販売台数（軽自動車含む）は前年比6.7%減の5,353,645台と3年連続で減少し、25年ぶりの低水準となった。人口減や若者のクルマ離れ、さらにはガソリン高も重なり販売減に歯止めがかからない。

1/16 地方景気 4地域で下方修正【日銀】

日銀は15日、地方の景気を詳しく点検した1月の地域経済報告をまとめ、地域ごとの景気判断を北海道、東北、北陸、関東甲信越の4地域で引き下げた。住宅投資の減少や原油を中心にした原材料高の打撃が広がっているため、日銀は全体の総括判断についても前回10月の「緩やかに拡大」から「緩やかな拡大基調」と表現を修正し、弱さをにじませた。

1/18 11月、全国鉱工業生産 1.6%低下【経済産業省】

経済産業省が17日発表した2007年11月の鉱工業生産指数の確報値は速報値と変わらず、前月比1.6%低下の110.4だった。2か月ぶりのマイナス。業種別では10月好調だった半導体製造装置や印刷機械の反動減の影響を受け、一般機械が5.6%低下した。

1/18 2007年、全国企業倒産件数 4年ぶり高水準【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチは17日、2007年の全国企業倒産状況を発表した。件数は前年比6.4%増の14,091件で、4年ぶりの高水準。負債総額も同4.1%増の5兆7279億円で7年ぶりに前年を上回った。法改正などに伴い建設業者の倒産が増えたうえ、原材料高が中小企業の経営を圧迫した。

1/19 2007年、全国百貨店売上高 11年連続前年割れ【日本百貨店協会】

日本百貨店協会が18日発表した2007年の全国百貨店売上高は7兆7052億円だった。既存店販売は前年比0.5%減と、1997年から11年連続の前年割れ。厳しい残暑などで秋冬物衣料の販売が振るわず、米国のサブプライムローン問題に伴う株安で高額品の販売も鈍ったため。

1/19 1月、月例経済報告 基調判断据え置き【内閣府】

大田弘子経済財政担当相は18日、景気の基調判断を「一部に弱さがみられるものの回復」とした月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。生産や輸出が堅調なことを受けて判断を据え置いたものの、景気の先行きについて「米経済の下振れリスク」を明記。景気の動向に警戒感を強めた。

1/21 10-12月、景況 5地域で下方修正【財務省】

財務省は21日の全国財務局長会議で、昨年10-12月の地域経済報告をまとめた。全国11地域のうち東北、近畿、九州北部、九州南部、沖縄の5地域で基調判断を前回(昨年7-9月)から下方修正。5地域以上の判断を同時に下げるのは2001年10-12月期に8地域が下方修正して以来。

地域動向

12/26 県内企業景況2.3ポイント悪化【関東財務局】

関東財務局が12月25日発表した埼玉県の法人企業景況予測調査によると、2007年10-12月期の自社景況BSIは全体でマイナス10.2だった。7-9月期に比べて2.3ポイントの悪化。原油高や国内需要の低下を背景に製造業や中小企業の苦戦が目立った。

12/28 10月、県内鉱工業生産指数 7.4%上昇

埼玉県がまとめた10月の県内鉱工業指数によると、生産指数は101.6で前の月に比べて7.4%上昇した。19業種のうち、化学工業や輸送機械工業など15業種が上昇。食品工業、窯業・土石製品工業といった4業種が低下した。

12/29 11月、県内有効求人倍率 8か月ぶり1倍割れ【埼玉労働局】

埼玉労働局が12月28日発表した11月の有効求人倍率は0.99倍と前月を0.02ポイント下回った。1倍割れは8か月ぶり。原油高などで中小企業の収益環境が悪化し、一部で採用を控える動きが出ているもようだ。

12/29 2008年度、県内実質 2.4%成長【埼玉りそな産業協力財団見通し】

埼玉りそな産業協力財団は2008年度の埼玉県内の実質経済成長率が2.4%との見通しをまとめた。07年度予測は1.8%。個人消費が好調で住宅投資も回復するとみている。ただ米国のサブプライムローン問題や改正建築基準法の影響が長期化するとの声もあり、先行きの見極めが難しくなっている。

1/10 2007年度、県制度融資 前年割れへ

埼玉県の制度融資の利用が伸び悩んでいる。2007年4-11月の実行額は1789億45百万円と前年同期比6.3%減った。中小企業の収益環境が悪化し、変動金利の「スーパーサポ資金」などが苦戦。06年度は過去最高の2894億円だったが、07年度は前年割れする可能性が大きい。

1/12 県、3年ぶり 工業団地新規分譲 ~川越第二、圏央道沿い開発~

埼玉県は川越第二産業団地(川越市)の分譲を始める。3月に完成予定の首都圏中央連絡自動車道(圏央道)川島インターチェンジ(IC、仮称)に近い川越工業団地の隣接地で、分譲面積は10区画、15.6㏊。製造業、運輸業、卸売業などの進出を見込んでいる。県による工業団地の新規分譲は約3年ぶり。

1/12 11月、管内経済 16か月ぶり下方修正「一部に弱い動き」【関東経済産業局】

関東経済産業局は11日、2007年11月の管内(静岡を含む関東甲信越11都県)経済動向を発表した。新設住宅着工戸数の落ち込みや雇用情勢に陰りがみられることなどから景況判断を「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している」と2006年7月以来16か月ぶりに下方修正した。

1/12 11月、消費者物価指数 0.1%上昇

埼玉県がまとめたさいたま市の2007年11月の消費者物価指数は価格変動の大きい生鮮食品を除く総合で100.5と、前月に比べて0.1%上昇した。上昇は2か月連続。ガス代や洋服が上昇、教養娯楽用耐久財などは低下した。

1/16 埼玉りそな財団、県立大と産学連携

埼玉県立大学と埼玉りそな産業協力財団は15日、産学連携協定を結んだ。大学の研究成果を活用した企業の商品開発などを後押しし、地域の医療福祉事業の活性化につなげる。産学連携で覚書を交わすのは県立大、埼玉りそな財団ともに初めて。

1/17 2006年度末、県の負債 3.34%増

埼玉県は2006年度末の普通会計のバランスシート(貸借対照表)をまとめた。退職給与引当金の増加や臨時財政対策債の発行が影響し、借金に当たる負債は3兆6584億円と前の年度末に比べて3.34%増えた。企業の自己資本に相当する正味資産は1兆3751億円と8.67%減り、財務の悪化が続いている。

1/19 鉄道博物館来館 目標の60万人を突破

鉄道博物館は18日、来館者数が目標の60万人を突破したと発表した。昨年10月14日の開館から3月までの半年間で60万人の来館者を見込んでいたが、2か月半前倒しで目標を達成した。

1/19 県内倒産件数、2007年3割増【東京商工リサーチ】

埼玉県内企業の倒産が大幅に増えている。東京商工リサーチ埼玉支店がまとめた2007年の県内企業倒産件数は520件で、前年より30.3%増えた。増加率は全国(6.4%)を大きく上回り、事業所数上位10都道府県で最大。中小企業中心に経営環境は厳しさを増している。

1/19 10-12月、県内中小景況 7.9ポイント悪化【埼玉県】

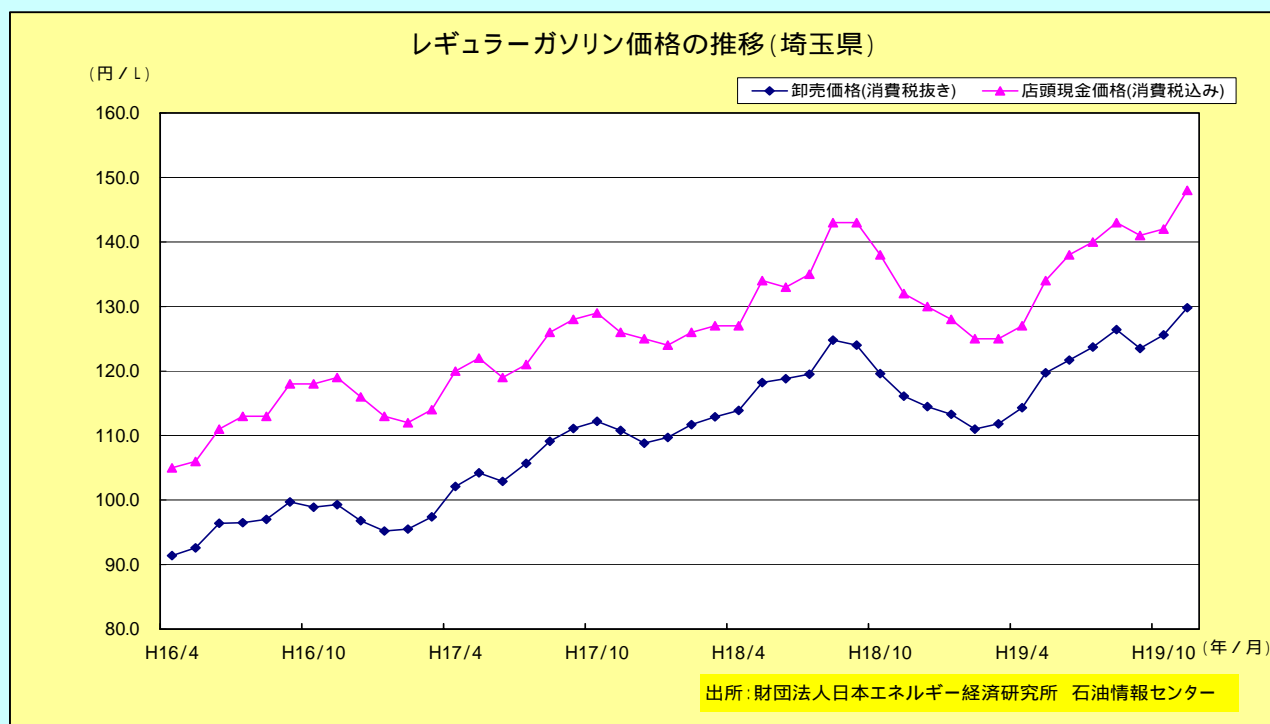
埼玉県がまとめた四半期経営動向調査によると、2007年10-12月期の県内中小企業の景況感DIはマイナス57.2となった。7-9月期に比べて7.9ポイント下がり、3期連続で悪化した。建設業や運輸・倉庫業の苦戦が目立った。

1/22 1月、県内景況「一部に弱い動き」 ~実質的な下方修正~【関東財務局】

関東財務局は21日、1月時点の埼玉県内の経済情勢を発表し、「一部に弱い動きがみられるものの緩やかに回復している」との総括判断を示した。7段階評価の産業天気図は「晴れ一部くもり」に据え置いたが、「一部に弱い動きがみられる」との表現が加わる実質的な下方修正。

(3) 今月のトピック

埼玉県におけるレギュラーガソリン価格の推移及び県内中小企業への影響について



- ・埼玉県におけるレギュラーガソリン価格の推移をみると、平成19年11月時点の卸売価格は129.8円/ℓと平成18年11月時点の116.1円/ℓに比べ、1年間で11.8%上昇している。
また、店頭現金価格についても、平成19年11月時点で148円/ℓと平成18年11月時点の132円/ℓに比べ、1年間で12.1%の上昇となっている。
- ・埼玉県四半期経営動向調査【平成19年10～12月期（調査対象2,200企業中、回答数1,387）】によれば、県内の中小企業の72.6%が、原油・石油製品・原材料価格上昇分を受注単価（製品単価）に「転嫁できない」としている。
- ・業種別にみると、「転嫁できない」の割合が高い業種は、「食料品(85.1%)」、「家具・装備品(81.8%)」、「印刷・出版(78.8%)」、「不動産業(93.8%)」、「運輸・倉庫(93.5%)」、「情報サービス業(90.2%)」などとなっている。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成20年1月31日
 作成 埼玉県総合政策部 計画調整課
 政策調整担当 安藤・渡辺
 電話 048-830-2143
 Email a2103-01@pref.saitama.lg.jp